

平成30年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要

財務省

・文中における計数は、原則として単位未満を四捨五入としているため、合計額が一致しないことがあります。

・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

財務省の任務と組織

任 務 (財務省設置法第3条)

財務省は、健全な財政の確保、適正かつ公平な課税の実現、税関業務の適正な運営、国庫の適正な管理、通貨に対する信頼の維持及び外国為替の安定の確保を図ることを任務とする。

組 織

本省内部部局

大臣官房

(537人)

財務省の所掌事務の総合調整、人事・会計等の管理事務、所管行政に必要な各種の調査・研究事務、政府系金融機関に関する制度の調査・企画・立案、地震再保険に関する事務、金融危機管理に関する企画・立案、預金保険機構等の監督等

主計局

(361人)

… 国の予算、決算及び会計に関する制度の企画・立案、作成等

主税局

(175人)

… 内国税制度についての企画・立案、租税収入見積事務等

関税局

(188人)

… 関税制度についての企画・立案、関税に関する国際協定の企画・立案、税関業務の指導監督、貿易統計の作成事務等

理財局

(367人)

… 国庫制度、国債・地方債、貨幣の発行、財政投融资、国有財産、たばこ・塩事業、日本銀行の業務・組織の適正な運営の確保等

国際局

(166人)

… 外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関する調査・企画・立案、国際収支の調整、外国為替資金の管理・運用、外国為替相場に関する事務、経済協力又は開発に関する国際機関に関する事務、海外投融资に関する事務等

施設等機関

財務総合政策研究所

(62人)

… 財務省所掌の政策、内外財政経済に関する基礎的・総合的な調査・研究等

会計センター

(33人)

… 電子情報処理組織による国の会計事務の処理、その実施に関する調査・研究等

関税中央分析所

(23人)

… 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析等

税関研修所

(34人)

… 財務省職員に対する税関行政に必要な研修の実施等

地方支分部局

財務局

(4,661人)

… 国の予算の執行状況監査・調査、法人企業統計調査、たばこ事業等に関する監督、財政融資資金の管理・運用、地方経済・地方財政の調査、国有財産の管理・処分のほか金融庁長官から委任された地方民間金融機関等の検査・監督、証券取引等に係る監視、有価証券届出書の審査、公認会計士試験の実施等

税関

(9,396人)

… 関税・とん税・特別とん税等の賦課徴収、輸出入貨物・船舶・航空機・旅客の取締り、通関業の許可、通関業者の監督、通関士試験の実施等

外局

国税庁

(55,724人)

… 内国税の賦課徴収、税理士制度の運営、酒類等の製造業者・販売業者の免許等

※ ()内は平成30年度末の予算定員。なお、財務省全体の平成30年度末の予算定員は71,727人。

財務省の政策目標

健全な財政の確保

- ・重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進
- ・必要な歳入の確保
- ・予算執行の透明性の向上・適正な予算執行の確保
- ・決算の作成を通じた国の財政状況の的確な開示
- ・地方財政計画の策定をはじめ、地方の歳入・歳出、国・地方間の財政移転に関する事務の適切な遂行
- ・公正で効率的かつ透明な財政・会計に係る制度の構築及びその適正な運営

適正かつ公平な課税の実現

- ・経済の好循環を確実なものとするための税制の着実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討並びに税制についての広報の充実
- ・内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収
- ・酒類業の健全な発達の促進
- ・税理士業務の適正な運営の確保

国の資産・負債の適正な管理

- ・国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制
- ・財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実
- ・庁舎及び宿舍を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実
- ・国庫金の効率的かつ正確な管理

通貨及び信用秩序に対する信頼の維持

- ・通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止
- ・金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金融危機管理

貿易の秩序維持と健全な発展

- ・内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等
- ・多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携の推進並びに税関分野における貿易円滑化の推進
- ・関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上

国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進

- ・外国為替市場の安定並びにアジア地域を含む国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保
- ・開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進
- ・日本企業の海外展開支援の推進

財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保

- ・政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保
- ・地震再保険事業の健全な運営
- ・安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理
- ・日本銀行の業務及び組織の適正な運営の確保
- ・たばこ・塩事業の健全な発展の促進と適切な運営の確保

※1 平成30年度政策評価実施計画で定めた各政策分野の目標を記載しています。

※2 財務省の「政策評価」に関する情報は、財務省ホームページに掲載しています。詳しくはこちらをご覧ください。https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/

政策と組織の関係

政策	本省						地方局・外局			(参考) 特別会計
	大臣官房	主計局	主税局	関税局	理財局	国際局	財務局	税関	国税庁	
健全な財政の確保		●					●			
適正かつ公平な課税の実現			●						●	
国の資産・負債の適正な管理					●		●			国債整理基金 財政投融资 東日本大震災復興
通貨及び信用秩序に対する信頼の維持	●				●					
貿易の秩序維持と健全な発展				●				●		
国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進						●				外国為替資金
財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保	●	●			●					地震再保険 東日本大震災復興

※ 各政策を主に担当している組織に「●」を記載しています。

政策別コスト情報とは

- 政策別コスト情報とは、より一層の財務情報の充実を図るため、省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として、平成21年度決算分より作成・公表しているものです。

※省庁別財務書類については、P10をご参照下さい。

- 政策別コスト情報は、予算書・決算書では共通経費として一括計上されている人件費、物件費等を各政策へ一定の算定方法により配分し、事業費と合わせて各政策の費用の全体像を表します。

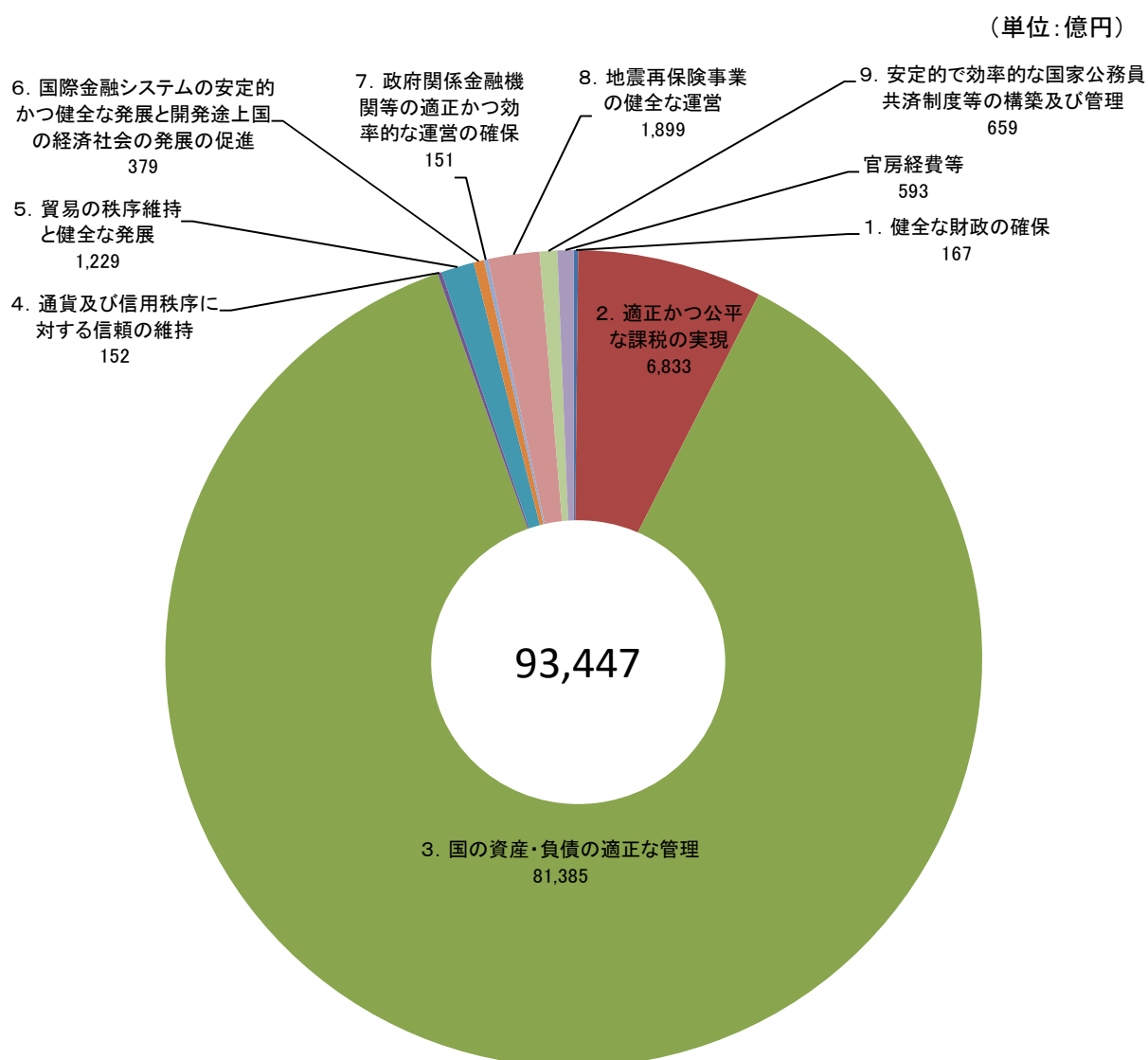
(注) 官房部局にかかる経費など、各政策へ配分されない経費については、「官房経費等」として表示しています。

- また、フローの情報だけでなく、政策によっては保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関連する主な資産(負債)をストック情報として表示しています。

※政策別のストック情報については、P9をご参照下さい。

平成30年度 政策別コスト情報の概要

- 平成30年度の財務省政策別コストの総額は、9兆3,447億円となっています。
- このうち、主に国債の利子を計上している「3.国の資産・負債の適正な管理」にかかるコストは8兆1,385億円であり、全体の約9割を占めています。



政策別コストの経費別内訳

(単位: 億円)

政策	コスト 合計	経費別内訳						
		人件費	支払 利息	資産 評価損	補助金・ 委託費 等	再保険 費・責任 準備金 繰入額	交付税特 別会計へ の繰入	その他
1.健全な財政の確保	167	62	-	-	0	-	-	105
2.適正かつ公平な課税の実現	6,833	5,375	-	-	15	-	-	1,443
3.国の資産・負債の適正な管理	81,385	237	75,599	193	0	-	4,000	1,355
4.通貨及び信用秩序に対する信頼の維持	152	3	-	-	0	-	-	149
5.貿易の秩序維持と健全な発展	1,229	826	-	-	0	-	-	403
6.国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進	379	20	▲1,277	7	772	-	-	857
7.政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	151	2	-	-	148	-	-	1
8.地震再保険事業の健全な運営	1,899	1	-	-	-	1,899	-	0
9.安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理	659	3	-	-	656	-	-	1
官房経費等	593	357	-	-	0	-	-	235
合計	93,447	6,885	74,322	200	1,592	1,899	4,000	4,549

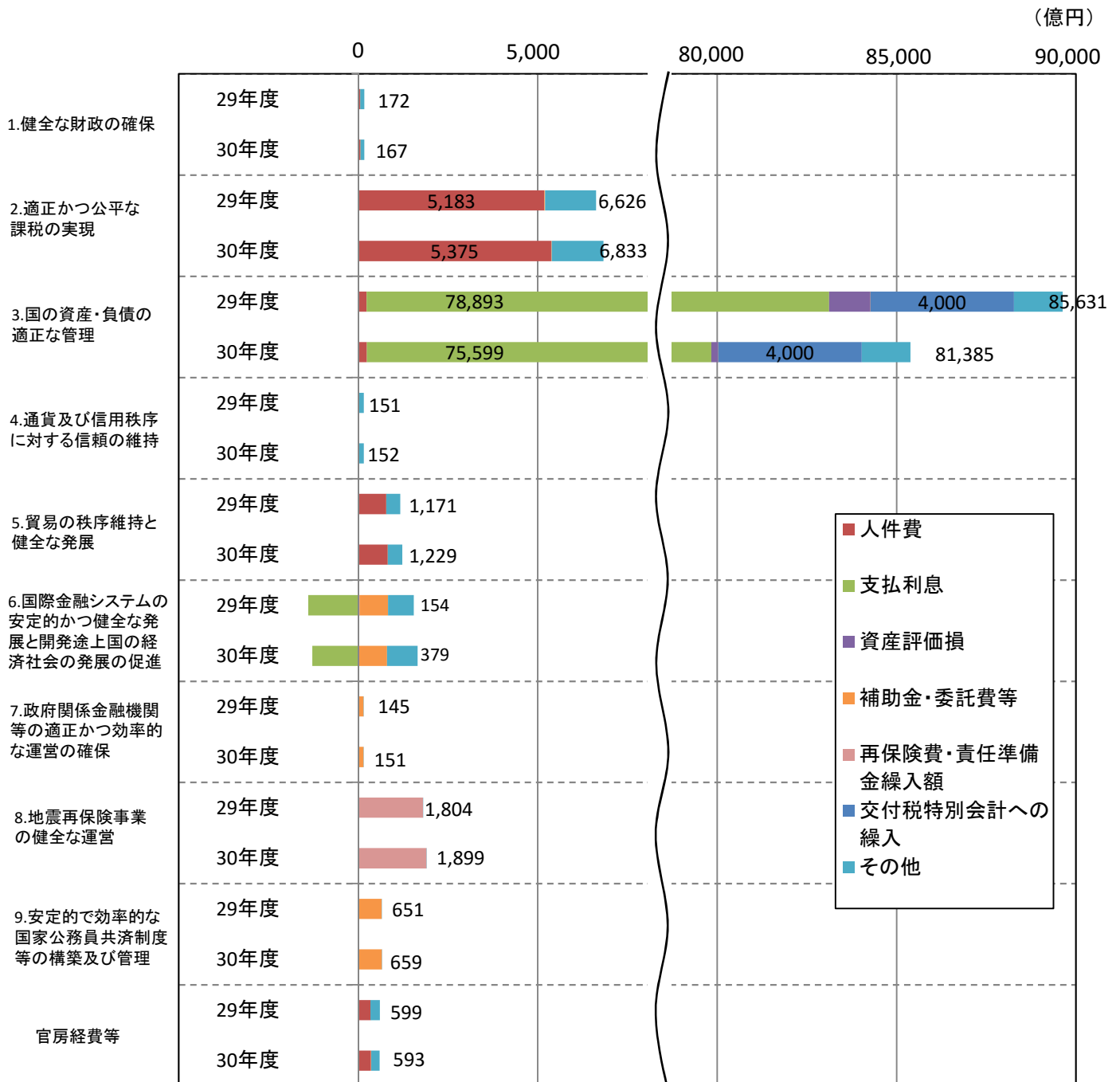
政策別コストの会計別内訳

(単位: 億円)

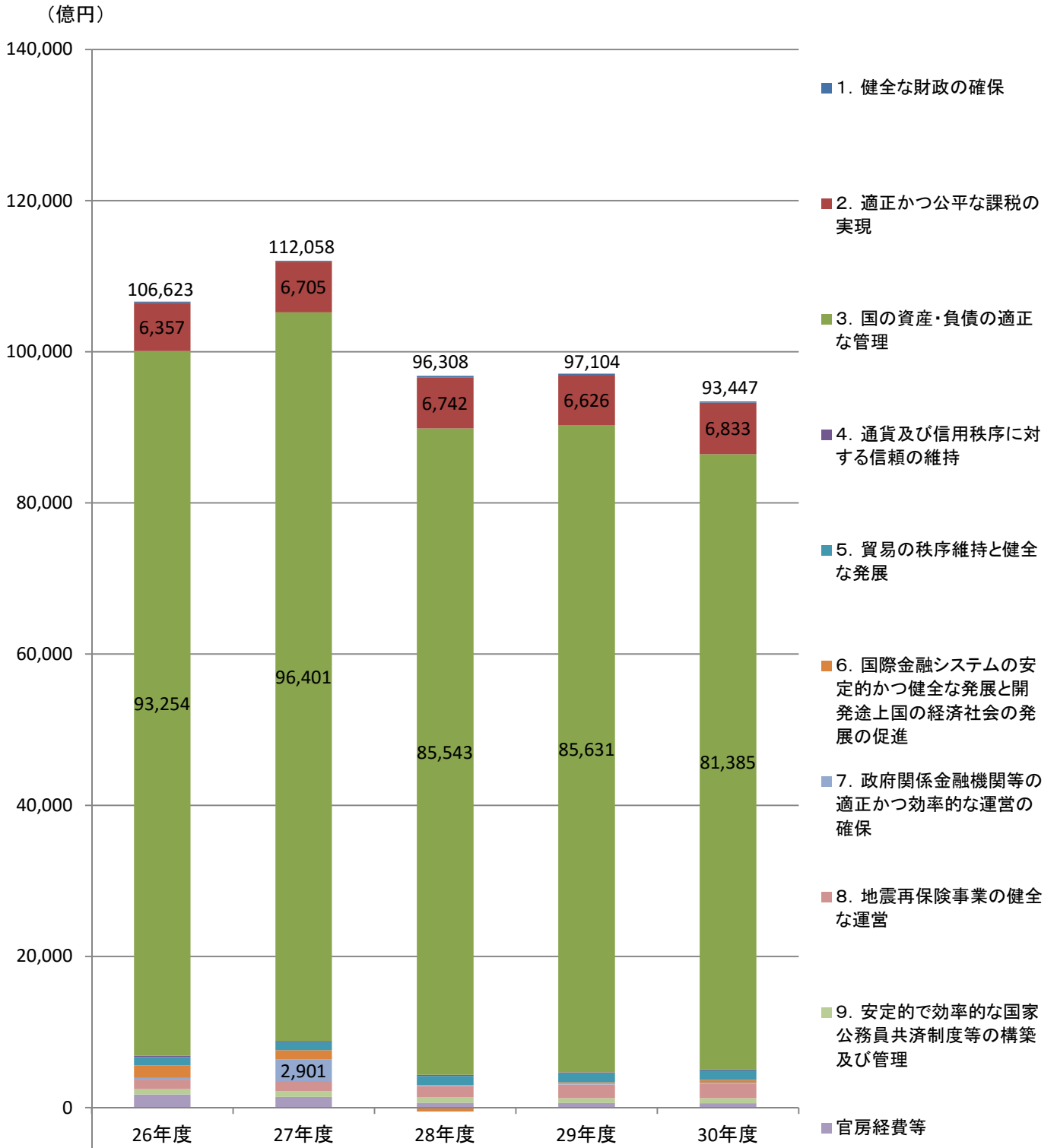
政策	コスト 合計	会計別内訳			
		一般会計		特別会計	相殺消去
		本省	地方局 ・外局		
1.健全な財政の確保	167	142	25	-	-
2.適正かつ公平な課税の実現	6,833	31	6,802	-	-
3.国の資産・負債の適正な管理	81,385	67,942	542	101,461	▲88,560
4.通貨及び信用秩序に対する信頼の維持	152	152	-	-	-
5.貿易の秩序維持と健全な発展	1,229	52	1,177	-	-
6.国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進	379	805	-	▲426	▲0
7.政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	151	151	-	-	-
8.地震再保険事業の健全な運営	1,899	-	-	1,899	-
9.安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理	659	659	-	-	-
官房経費等	593	6,041	421	-	▲5,869
合計	93,447	75,974	8,967	102,935	▲94,429

政策別コスト(経費別)の前年度比較

- ・「3.国の資産・負債の適正な管理」においては、平均金利の低下が続いていることによる支払利息の減少などにより、前年度に比べ4,246億円減少し、8兆1,385億円となりました。
- ・「6.国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進」においては、外貨証券の償還損の増加などにより、前年度に比べ225億円増加し、379億円となりました。

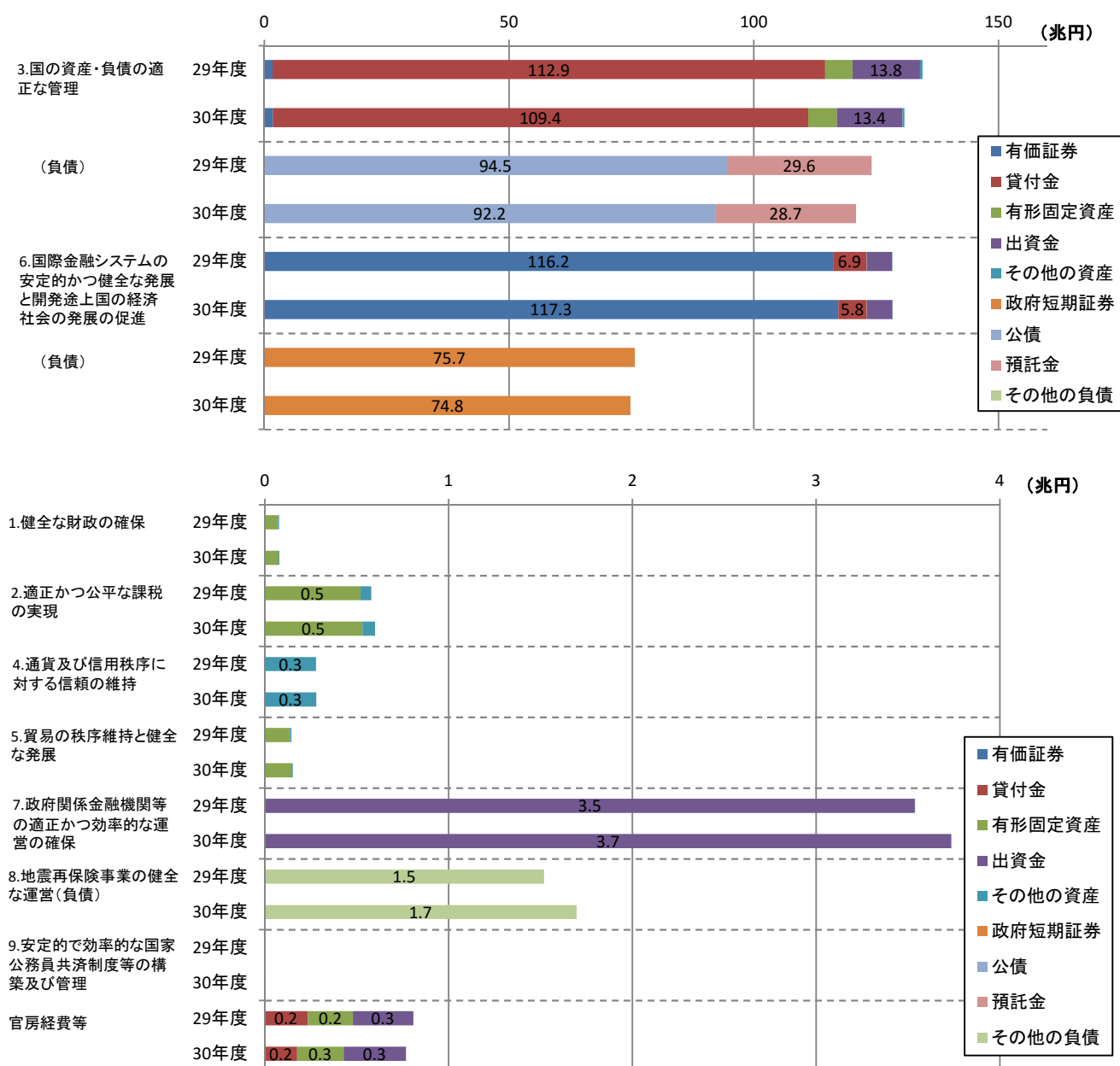


政策別コストの推移



政策別のストック情報(主な資産等)

- 「3.国の資産・負債の適正な管理」においては、地方公共団体や政策金融機関などへの財政融資資金貸付金などを資産に計上しています。一方、貸付の財源を調達するために発行した財投債(公債)などを負債に計上しています。
- 「6.国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進」においては、過去の為替介入(円売り、外貨買い)により取得した外貨証券などを資産に計上しています。一方、過去の為替介入時に円貨を調達するために発行した外国為替資金証券(政府短期証券)を負債に計上しています。



(注) 各政策にかかるストックとして表示している資産(負債)については、仮に資産(負債)が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出しています。

省庁別財務書類とは

- 省庁別財務書類とは、各省庁の資産や負債などのストックの状況、費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。
- 省庁別財務書類は、一般会計と特別会計を合算して作成しており、会計間の取引については、相殺消去をしています。

※合算している特別会計

- ・地震再保険特別会計
- ・国債整理基金特別会計
- ・外国為替資金特別会計
- ・財政投融资特別会計

(財政融資資金勘定、投資勘定、特定国有財産整備勘定)

- ・東日本大震災復興特別会計(財務省所管分)

- また、参考として、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結した省庁別連結財務書類も作成しています。

※省庁別連結財務書類については、P15をご参照ください。

平成30年度 省庁別財務書類の概要

- 平成30年度末における資産合計は361.8兆円、負債合計は1,137.8兆円であり、資産と負債の差額である「資産・負債差額」は▲776.1兆円となっています。
- 前年度末に比べ、資産が2.1兆円増加し、負債が20.5兆円増加した結果、資産・負債差額は、18.4兆円悪化しました。
- また、平成30年度の業務費用合計は9.3兆円となっており、前年度(9.7兆円)に比べ0.4兆円減少しています。

貸借対照表

(単位:兆円)

	前年度末	30年度末		前年度末	30年度末
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	78.8	84.4	政府短期証券	75.7	74.8
有価証券	117.9	119.0	公債	961.4	981.4
貸付金	120.0	115.4	預託金	29.6	28.7
有形固定資産	6.6	6.9	その他	50.6	53.0
出資金	27.8	27.4	負債合計	1,117.3	1,137.8
その他	8.6	8.7	〈資産・負債差額の部〉		
			資産・負債差額	▲ 757.6	▲ 776.1
資産合計	359.7	361.8	負債及び資産・負債差額合計	359.7	361.8

業務費用計算書

(単位:兆円)

	前年度	30年度
支払利息	7.8	7.4
人件費	0.7	0.7
その他	1.3	1.2
合計	9.7	9.3

ストックの状況（貸借対照表）

資 産 361.8兆円(対前年度末比+2.1兆円)

➤ 現金・預金 84.4兆円(対前年度末比+5.6兆円)

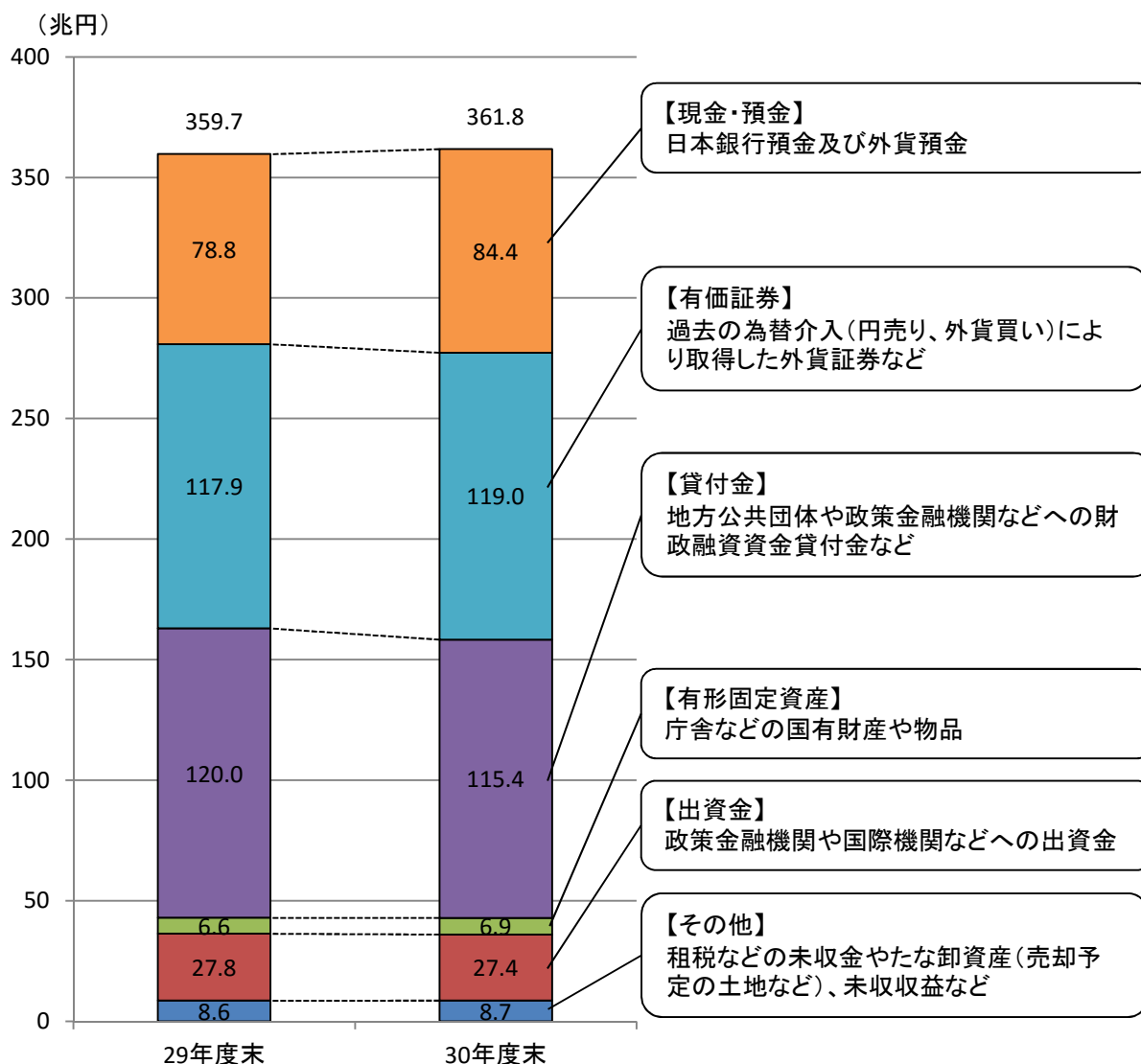
マイナス金利の影響により引き続き日銀への貸付(日銀現先)を行っていない中、翌年度の国債の償還のために発行する前倒債の発行額が前年度よりも増加したことなどにより、前年度末に比べ5.6兆円増加し84.4兆円となりました。

➤ 有価証券 119.0兆円(対前年度末比+1.1兆円)

過去の為替介入(円売り、外貨買い)により取得した外貨証券が、為替相場の変動によって減少した一方で、保有残高の増加や時価によって評価差額が増加したことなどにより、前年度末に比べ1.1兆円増加し119.0兆円となりました。

➤ 貸付金 115.4兆円(対前年度末比▲4.6兆円)

地方公共団体等向けの財政融資資金貸付が減少したことなどにより、前年度末に比べ4.6兆円減少し115.4兆円となりました。



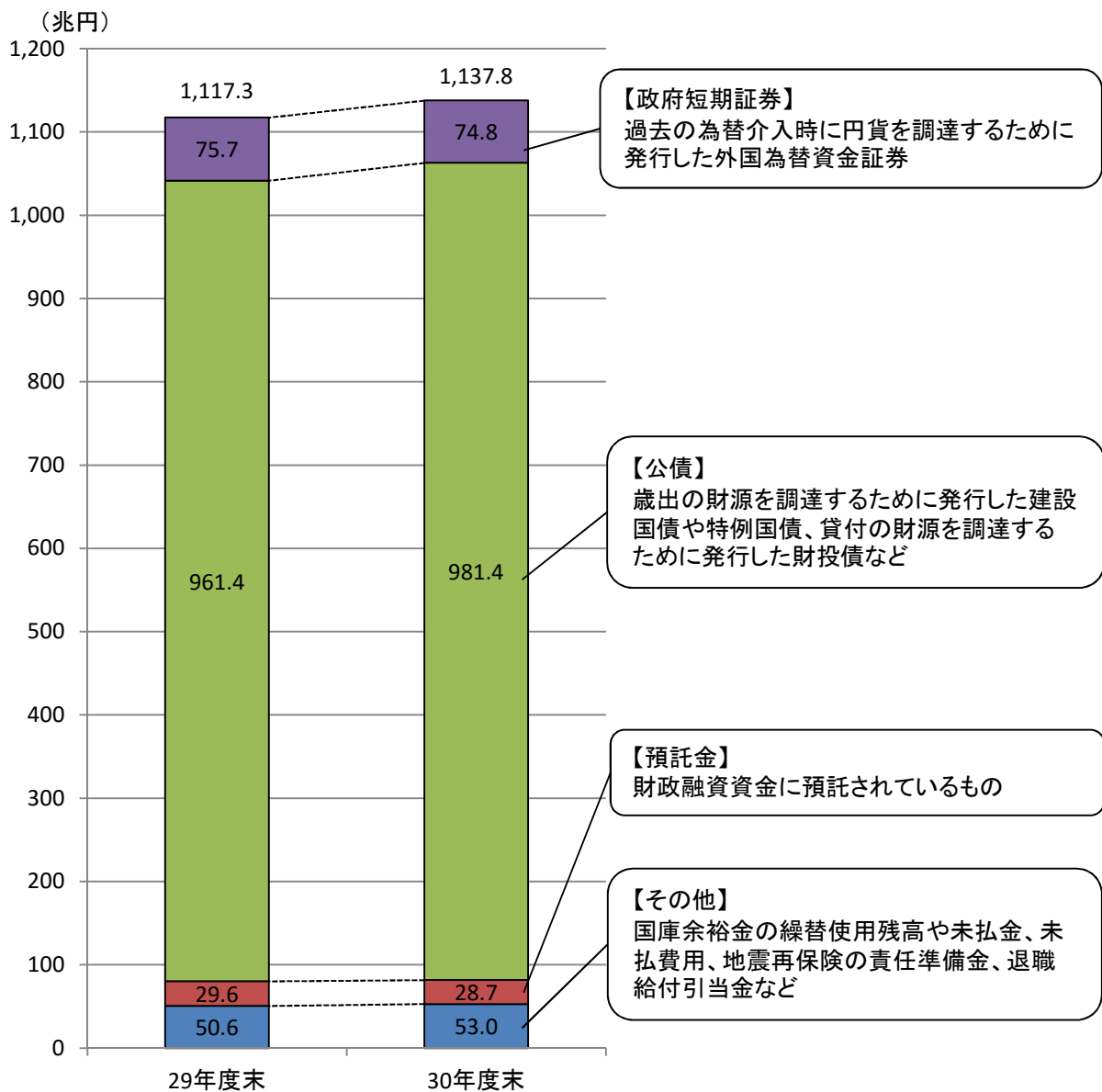
負債 1,137.8兆円(対前年度末比+20.5兆円)

➤ 政府短期証券 74.8兆円(対前年度末比▲0.9兆円)

外国為替資金証券が、前年度末に比べ0.9兆円減少し74.8兆円となりました。

➤ 公債 981.4兆円(対前年度末比+19.9兆円)

建設国債が前年度末に比べ1.9兆円増加し276.5兆円、特例国債が前年度末に比べ21.2兆円増加し576.5兆円となりました。また、財投債が前年度末に比べ2.3兆円減少し92.2兆円となりました。

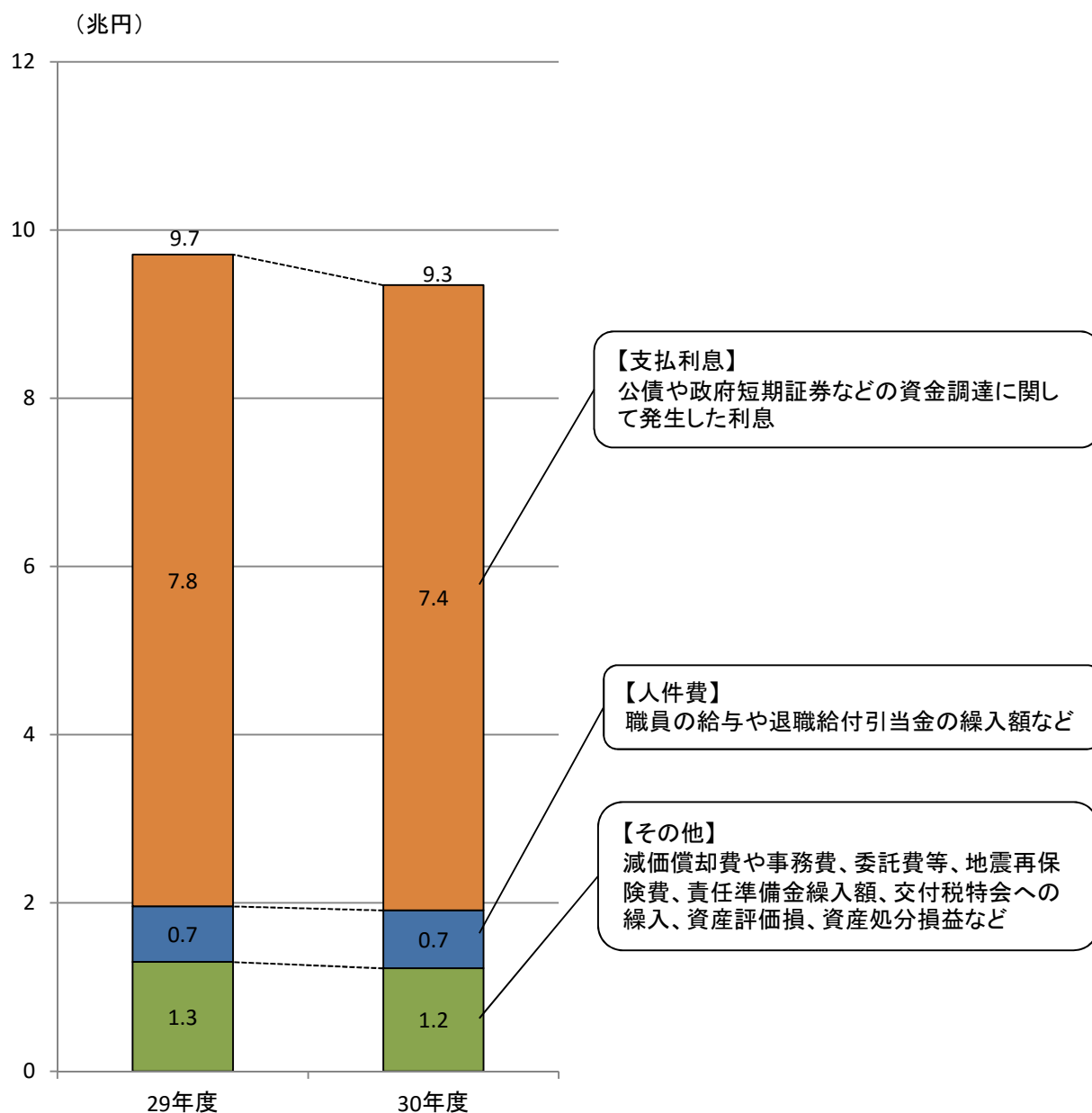


フローの状況（業務費用計算書）

費用 9.3兆円(対前年度比▲0.4兆円)

➤ 支払利息 7.4兆円(対前年度比▲0.3兆円)

公債等の債務残高は増加していますが、平均金利の低下が続いていることなどにより、前年度に比べ0.3兆円減少し7.4兆円となりました。



(参考) 省庁別連結財務書類について

省庁別財務書類に財務省の業務と関連する事務・事業を行っている法人の財務諸表を連結した省庁別連結財務書類を参考情報として作成しています。

連結貸借対照表

(単位:兆円)

	前年度末	30年度末		前年度末	30年度末
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	82.0	86.7	政府短期証券	75.7	74.8
有価証券	120.3	121.7	公債	960.0	979.9
貸付金	132.2	129.9	預託金	26.3	25.3
有形固定資産	7.5	7.8	その他	66.6	69.6
出資金	18.3	17.4	負債合計	1,128.6	1,149.6
その他	11.8	11.7	〈資産・負債差額の部〉		
			資産・負債差額	▲ 756.4	▲ 774.5
資産合計	372.2	375.2	負債及び資産・負債差額合計	372.2	375.2

連結業務費用計算書

(単位:兆円)

	前年度	30年度
支払利息	7.9	7.7
人件費	0.8	0.8
その他	1.8	1.7
合計	10.5	10.2

連結対象法人の範囲と会計処理について

省庁別連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※ 平成30年度省庁別連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○特殊会社 4法人

- ・株式会社日本政策金融公庫
（国民一般向け業務勘定）
（信用保険等業務勘定）
（危機対応円滑化業務勘定）
- ・株式会社日本政策投資銀行
- ・輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
- ・株式会社国際協力銀行

○独立行政法人 3法人

- ・酒類総合研究所
- ・造幣局
- ・国立印刷局

合計 7法人

ストックの状況（連結貸借対照表）

資 産 375.2兆円(対前年度末比+3.0兆円)

➤ 現金・預金 86.7兆円(対前年度末比+4.7兆円)

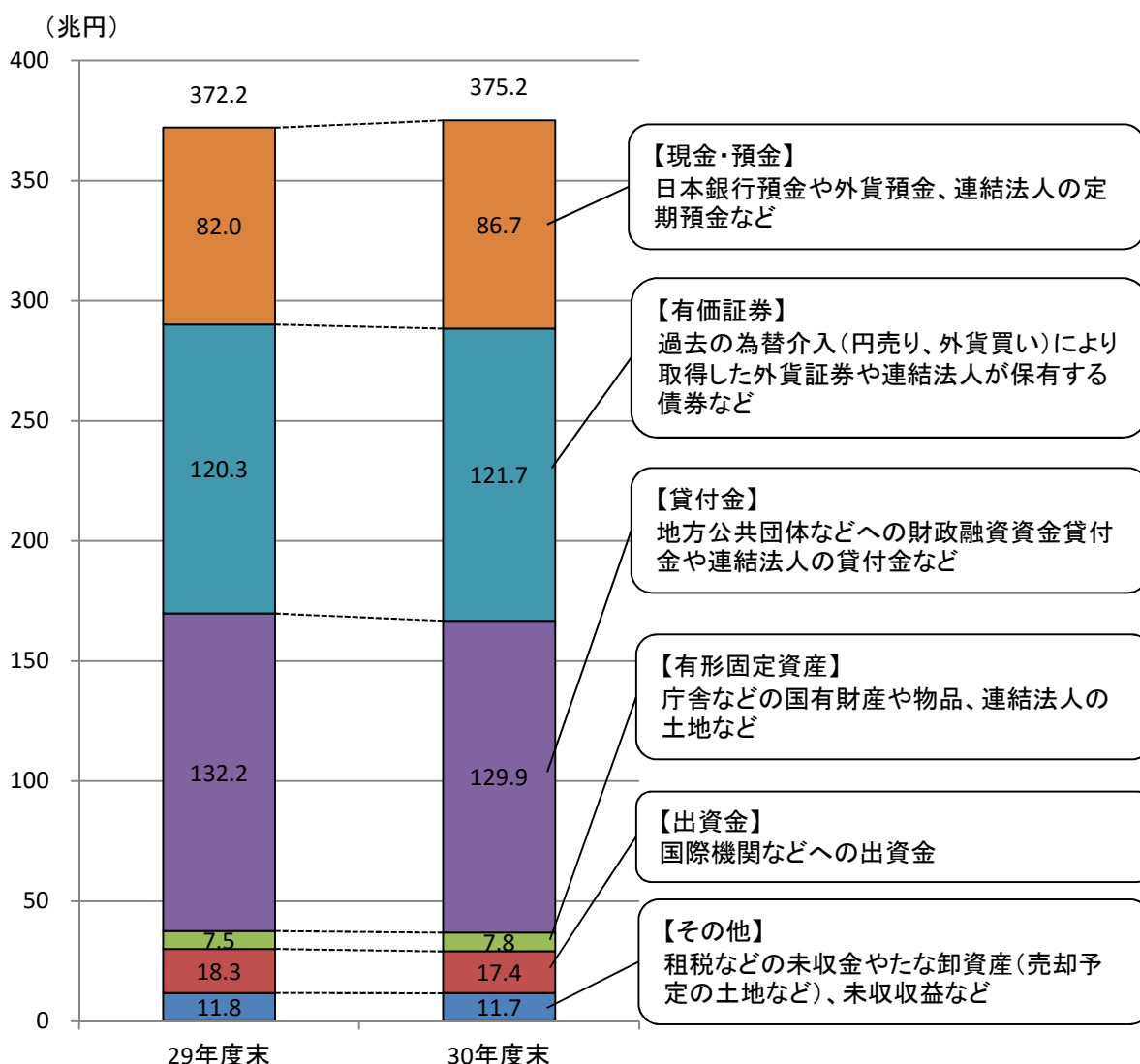
マイナス金利の影響により引き続き日銀への貸付(日銀現先)を行っていない中、翌年度の国債の償還のために発行する前倒債の発行額が前年度よりも増加したことなどにより、前年度末に比べ4.7兆円増加し86.7兆円となりました。

➤ 有価証券 121.7兆円(対前年度末比+1.3兆円)

過去の為替介入(円売り、外貨買い)により取得した外貨証券が、為替相場の変動によって減少した一方で、保有残高の増加や時価によって評価差額が増加したことなどにより、前年度末に比べ1.3兆円増加し121.7兆円となりました。

➤ 貸付金 129.9兆円(対前年度末比▲2.4兆円)

地方公共団体等向けの財政融資資金貸付が減少したことなどにより、前年度末に比べ2.4兆円減少し129.9兆円となりました。



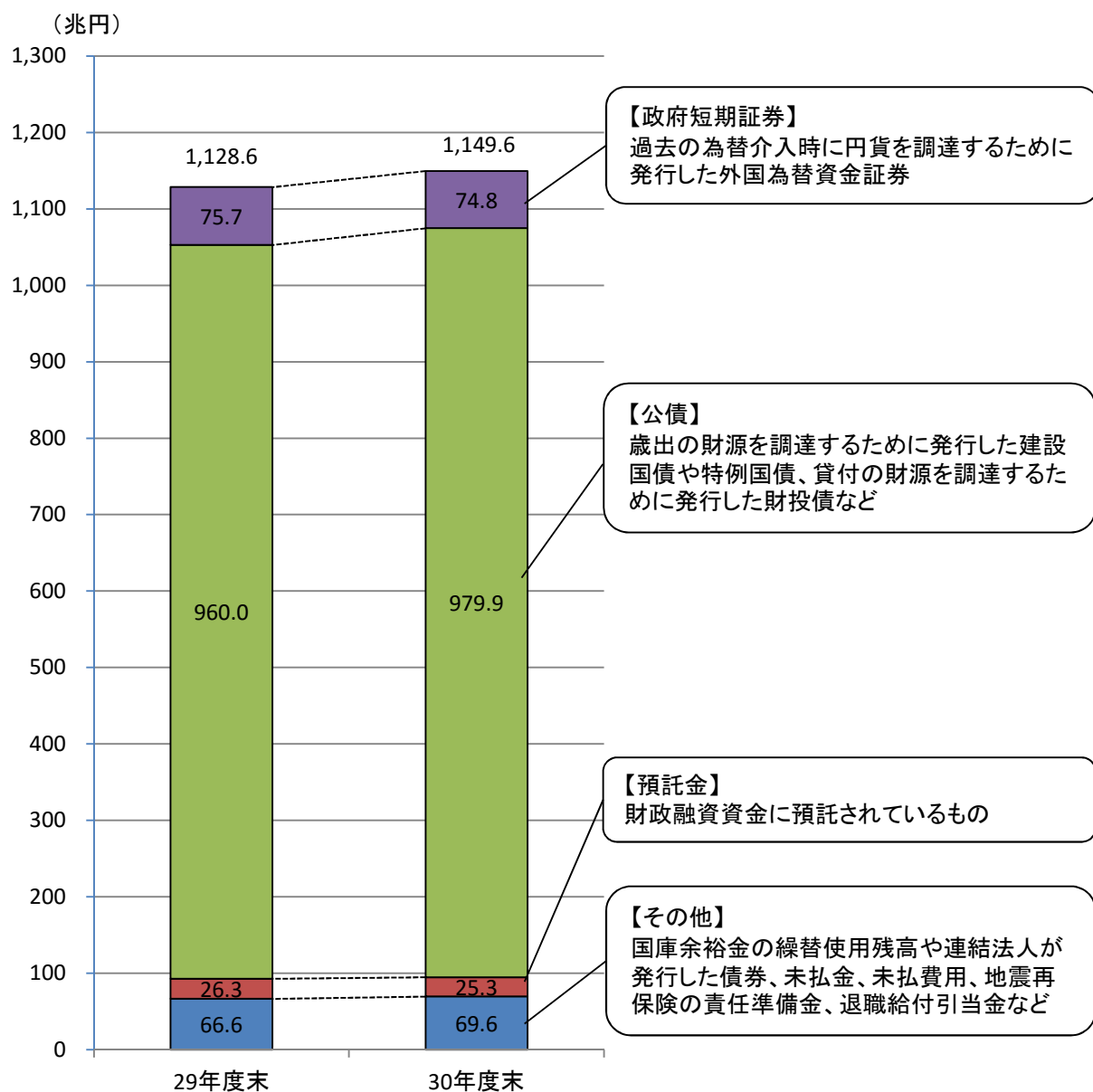
負債 1,149.6兆円(対前年度末比+21.1兆円)

➤ 公債 979.9兆円(対前年度末比+20.0兆円)

建設国債が前年度末に比べ1.9兆円増加し276.5兆円、特例国債が前年度末に比べ21.2兆円増加し576.5兆円となりました。また、財投債が前年度末に比べ2.3兆円減少し92.2兆円となりました。

➤ 預託金 25.3兆円(対前年度末比▲1.0兆円)

財政融資資金への預託金が、前年度末に比べ1.0兆円減少し25.3兆円となりました。



フローの状況（連結業務費用計算書）

費用 10.2兆円（対前年度比▲0.3兆円）

➤ 支払利息 7.7兆円（対前年度比▲0.2兆円）

公債等の債務残高は増加していますが、平均金利の低下が続いていることなどにより、前年度に比べ0.2兆円減少し7.7兆円となりました。

